



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社イトヨーヨー 上場取引所 東
 コード番号 5287 URL http://www.itoyogyo.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 浩
 問合せ先責任者(役職名) 人事総務室長 (氏名) 山崎 智彦 (TEL) 06-4799-8850
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,713	8.7	△33	—	△25	—	△33	—
28年3月期第3四半期	1,576	△11.9	△82	—	△80	—	△96	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第3四半期	△11.34		—					
28年3月期第3四半期	△32.26		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,933	3,116	79.2
28年3月期	4,021	3,158	78.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,116百万円 28年3月期 3,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,544	8.3	45	221.4	50	150.0	35	94.4	12.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	3,568,000株	28年3月期	3,568,000株
29年3月期3Q	582,165株	28年3月期	582,165株
29年3月期3Q	2,985,835株	28年3月期3Q	2,985,846株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における経済情勢は、新興国を中心に成長が幾分減速したものの、世界経済は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。わが国経済では、一部に改善の遅れがみられるなか、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響等について、留意する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、政府のインフラ長寿命化基本計画や国土強靱化基本法のもと、東日本大震災や熊本地震からの早期復興・創生や、道路施設の老朽化対策、道路の防災・震災対策や代替性の確保のための道路ネットワークの整備、生活道路・通学路の安全対策による国民の安全・安心への取り組みを政策態度に掲げられています。先行きについては、政府方針に基づき、経済対策の一環である2016年度予算の前倒し執行や補正予算による押し上げ効果により、公共事業が堅調に推移することが見込まれます。また、見通し期間以降は、オリンピック関連投資の本格化もあって、高めの水準を維持することが想定されます。さらに、当社の無電柱化対策製品と関連して、「無電柱化の推進に関する法律」が施行され、新たな国の無電柱化推進計画の策定が進められています。加えて、従来の手法と異なる「次世代の無電柱化手法」として、低コスト手法によるモデル施工の計画が各地域で進められております。

このような状況の中で、当社は中期ビジョンとして「自ら需要をつくれる企業」、単年度においては「Challenge for Change—その先に広がる景色と未来への情熱」という社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進いたしました。

製商品に関しましては、交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」等の道路製品の販売促進活動を推進するとともに、タイ王国の大手コンクリート製品メーカーとの事業提携についてMOU締結を行い、国内だけではなく海外に対しても当社製品の拡販の準備を進めております。また、中期ビジョンの核となる、主に政府の「無電柱化低コスト手法技術検討委員会」の方針に基づき開発・設計された無電柱化製品「D.D. BOX」シリーズ、そして新製品の埋設型小型ボックス「S.D. BOX」の開発、さらには東京都建設局の指導のもと開発した自転車ペダル対応縁石「ペダルーブ」など、既存製品の付加価値を高める技術開発を導入しながら知的財産権の取得に注力し、公共事業だけでなく民間事業への積極的な営業活動を進めてまいりました。また、環境対策商品である「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」についても、官民の環境への意識と理解が高まるなか、周知活動に邁進してまいりました。また、「ドルフィンウォーターケア」につきましては、新築物件でのご採用を目指し、設計事務所様や民間企業様へのご提案を強化してまいりました。

一方で、無電柱化製品を含む当社が取扱う付加価値の高い製品は、その特殊性から、普及までに時間を要する商材もあります。また、近年頻発している日本特有の大規模な自然災害が発生した際に、復旧・復興事業に優先的に予算配分される不確実性もあり、このような要因を織り込んで、国・地方自治体並びに民間需要の方向性を見極めつつ、段階を踏み一歩ずつ着実な成長を目指しながら、中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践、そして、持続企業に必要な「持続可能な収益モデル」の早期確立等に注力してまいりました。

また、生産面におきましては、工場近隣土地の買収を行い、出荷エリアの拡張・製品置き場の拡張等の環境改善にも取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は17億13百万円（前年同期比8.7%増）、営業損失は33百万円（同49百万円の改善）、経常損失は25百万円（同54百万円の改善）、四半期純損失は33百万円（同62百万円の改善）となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は12億55百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント損失は44百万円（同25百万円の改善）となりました。

かねてより、道路製品等の発注遅れが大きく影響しておりましたが、前記のとおり、政府方針に基づき、経済対策の一環である2016年度予算の前倒し執行により、遅れていた公共事業の好転が顕著に表れ、低迷しておりました道路製品を中心に受注状況を徐々に取り戻してきた結果、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は4億11百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益は10百万円（同147.1%増）となりました。

当第3四半期における同事業の売上高は、前期に引き続き、大型物件の工事進行基準による計上遅れも一部みられるなか、公共事業案件を中心に中・大型工事を受注するなど、堅調に推移し、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期・当初計画を上回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は47百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は23百万円（同23.2%増）となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は17億69百万円となり、前事業年度末に比べ1億7百万円減少しました。

現金及び預金の減少1億37百万円、受取手形及び売掛金の増加81百万円、商品及び製品の減少32百万円、完成工事未収入金の減少などによる流動資産その他の減少30百万円、電子記録債権の増加8百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は21億63百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加しました。

有形固定資産の取得による増加69百万円、償却進行等による無形固定資産の減少2百万円、償却進行等による有形固定資産の減少57百万円、投資その他の資産その他の増加10百万円が主な理由であります。この結果、総資産は39億33百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は5億19百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少50百万円、未払法人税等の増加9百万円、賞与引当金の増加7百万円、未払金の増加などによる流動負債その他の増加2百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は2億97百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円減少しました。

長期未払金の減少などによる固定負債その他の減少14百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は8億17百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は31億16百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金の増加9百万円、利益剰余金の減少51百万円が主な理由であります。

② 当第3四半期キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物は5億34百万円となり、前事業年度末に比べ1億37百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、52百万円（前年同期75百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費56百万円、その他流動負債の増加49百万円、たな卸資産の減少29百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少83百万円、売上債権の増加55百万円、税引前四半期純損失24百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57百万円（前年同期26百万円の資金使用）となりました。

支出の内容は、有形固定資産の取得70百万円であり、収入の内容は、有形固定資産の売却12百万円でありま

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27百万円（前年同期28百万円の資金使用）となりました。

支出の内容は、配当金の支払額による支出18百万円、リース債務の返済による支出9百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,577	534,648
受取手形及び売掛金	601,514	683,292
電子記録債権	17,742	26,318
商品及び製品	367,294	335,276
原材料及び貯蔵品	44,633	46,937
未成工事支出金	-	302
その他	174,255	143,714
貸倒引当金	△485	△594
流動資産合計	1,877,532	1,769,897
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	208,482	205,419
土地	1,130,188	1,122,947
その他(純額)	166,863	188,745
有形固定資産合計	1,505,535	1,517,111
無形固定資産		
投資その他の資産	10,925	8,655
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	461,288	461,031
その他	202,508	213,397
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	627,470	638,101
固定資産合計	2,143,930	2,163,868
資産合計	4,021,463	3,933,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393,430	342,561
未払法人税等	6,732	16,296
完成工事補償引当金	389	389
賞与引当金	7,400	14,975
その他	142,234	145,201
流動負債合計	550,186	519,424
固定負債		
退職給付引当金	106,582	106,455
その他	205,950	191,422
固定負債合計	312,533	297,877
負債合計	862,719	817,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,591,466	2,539,687
自己株式	△217,746	△217,746
株主資本合計	3,122,795	3,071,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,948	45,448
評価・換算差額等合計	35,948	45,448
純資産合計	3,158,743	3,116,464
負債純資産合計	4,021,463	3,933,766

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,576,326	1,713,983
売上原価	1,005,550	1,076,504
売上総利益	570,775	637,478
販売費及び一般管理費	653,344	671,014
営業損失(△)	△82,568	△33,535
営業外収益		
受取利息	17	2
受取配当金	1,863	2,108
仕入割引	226	470
スクラップ売却益	133	95
貸倒引当金戻入額	160	-
助成金収入	-	5,971
雑収入	1,384	1,966
営業外収益合計	3,785	10,615
営業外費用		
支払利息	505	462
減価償却費	57	49
為替差損	0	1,274
支払手数料	902	1,239
雑損失	-	0
営業外費用合計	1,465	3,025
経常損失(△)	△80,248	△25,945
特別利益		
固定資産売却益	-	1,654
特別利益合計	-	1,654
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	249	48
減損損失	-	621
災害による損失	1,700	-
特別損失合計	1,949	669
税引前四半期純損失(△)	△82,197	△24,960
法人税、住民税及び事業税	14,116	8,903
法人税等合計	14,116	8,903
四半期純損失(△)	△96,314	△33,864

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△82,197	△24,960
減価償却費	55,436	56,575
減損損失	—	621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△160	109
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,794	7,575
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,268	△127
受取利息及び受取配当金	△1,881	△2,110
支払利息	505	462
為替差損益(△は益)	0	1,274
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,654
固定資産除却損	249	48
売上債権の増減額(△は増加)	158,283	△55,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,691	29,410
その他の流動資産の増減額(△は増加)	688	△5,073
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△3,348	△457
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,696	△83,302
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,379	△13,040
その他の流動負債の増減額(△は減少)	28,481	49,237
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△8,895	△9,000
小計	73,456	△50,094
利息及び配当金の受取額	1,881	2,110
利息の支払額	△505	△462
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	303	△4,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,135	△52,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,096	△70,299
有形固定資産の売却による収入	—	12,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,096	△57,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,365	△9,838
自己株式の取得による支出	△38	—
配当金の支払額	△20,863	△18,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,267	△27,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,771	△137,928
現金及び現金同等物の期首残高	507,668	672,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	528,439	534,648

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,183,588	347,816	44,922	1,576,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,183,588	347,816	44,922	1,576,326
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△70,088	4,357	19,301	△46,429

(注)各報告セグメントにおける「セグメント利益又はセグメント損失」は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△46,429
棚卸資産の調整額	△36,036
その他(注)	△102
四半期損益計算書の営業損失(△)	△82,568

(注)勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,255,351	411,205	47,426	1,713,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,255,351	411,205	47,426	1,713,983
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△44,200	10,766	23,788	△9,644

(注)各報告セグメントにおける「セグメント利益又はセグメント損失」は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△9,644
棚卸資産の調整額	△23,890
四半期損益計算書の営業損失(△)	△33,535